

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第11期(決算日2021年9月13日)

作成対象期間(2020年9月15日~2021年9月13日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
7期(2017年9月12日)	20,109	500	6.9	240.60	5.7	97.0	—	3,356	
8期(2018年9月12日)	17,337	400	△11.8	216.17	△10.2	98.9	—	2,672	
9期(2019年9月12日)	17,992	450	6.4	232.78	7.7	99.1	—	2,020	
10期(2020年9月14日)	13,391	150	△24.7	186.64	△19.8	98.0	—	991	
11期(2021年9月13日)	16,501	300	25.5	221.86	18.9	98.8	—	945	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・フィリピンベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 (出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年9月14日	13,391	—	186.64	—	98.0	—
9月末	13,053	△2.5	181.81	△2.6	98.4	—
10月末	13,605	1.6	192.19	3.0	98.2	—
11月末	15,123	12.9	208.40	11.7	98.0	—
12月末	15,889	18.7	219.03	17.3	98.0	—
2021年1月末	15,304	14.3	211.10	13.1	96.7	—
2月末	15,228	13.7	207.62	11.2	98.2	—
3月末	15,512	15.8	212.59	13.9	97.2	—
4月末	15,380	14.9	209.06	12.0	97.8	—
5月末	16,061	19.9	219.05	17.4	98.6	—
6月末	16,764	25.2	227.81	22.1	98.0	—
7月末	15,113	12.9	202.23	8.4	98.0	—
8月末	16,318	21.9	217.22	16.4	98.3	—
(期末) 2021年9月13日	16,801	25.5	221.86	18.9	98.8	—

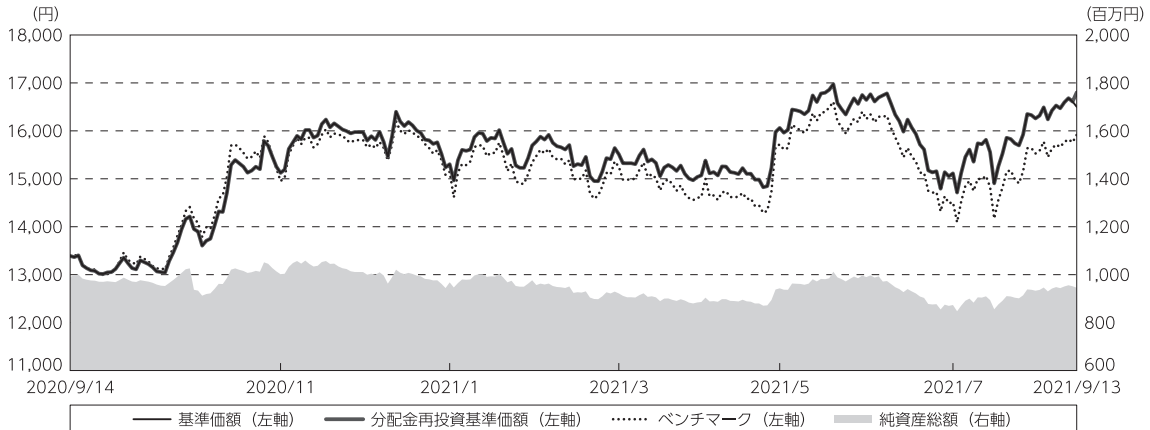
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：13,391円

期 末：16,501円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率： 25.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2020年9月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- （上 昇）新型コロナウイルス感染拡大に伴うマニラ首都圏での移動制限措置が緩和されたこと、新規感染者数の伸びが鈍化したこと、中銀が市場予想に反して利下げを行なったこと、ドゥテルテ大統領が大規模予算案を遅滞なく承認するとの見通しが高まったこと
- （下 落）米長期金利の上昇や、マニラ南方のタール火山の噴火警戒レベルが引き上げられたこと、また、新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念され、外国人投資家の資金流出が続いたこと
- （上 昇）国内の新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待が高まったこと、堅調な4月のフィリピン貿易統計を好感したこと、中銀が市場予想通り政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の維持が再確認されたこと
- （下 落）大手格付機関によるフィリピンの格付け見直し引き下げが嫌気されたこと、為替市場で円高が進行したこと
- （上 昇）新型コロナウイルスの世界的大流行からの回復支援策として、過去最大規模となる2022年度予算案が提示されたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和縮小の開始時期をめぐる懸念が和らいだこと

## ○投資環境

フィリピン株式市場は、期初、新型コロナウイルス感染拡大に伴うマニラ首都圏での移動制限措置が緩和されたことや、新規感染者数の伸びが鈍化したことなどを背景に、上昇しました。その後も、中銀が市場予想に反して利下げを行なったこと、ドゥテルテ大統領が大規模予算案を遅滞なく承認する見通しにあることなどを好感し、続伸しました。2021年1月中旬から5月上旬にかけては、米長期金利の上昇や、マニラ南方のタール火山の噴火警戒レベルが引き上げられたこと、また、新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念され、外国人投資家の資金流出が続き、下落基調で推移しました。5月下旬には、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待が高まったことから急反発し、その後も、堅調な4月のフィリピン貿易統計を好感したことや、中銀が市場予想通り政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の維持が再確認されたことなどから上昇しました。しかし、7月に入ると、大手格付機関によるフィリピンの格付け見直し引き下げが嫌気され、下落に転じました。8月以降、期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的大流行からの回復支援策として、過去最大規模となる2022年度予算案が提示されたことや、FRBによる量的緩和縮小の開始時期をめぐる懸念が和らいだことなどから上昇し、当期においてフィリピン株式は上昇しました。

一方、為替市場では、2021年1月下旬以降、堅調な米企業業績や経済指標を好感したことや、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりなどから長期金利が上昇したことで、日米金利差が意識される中、米ドル高・円安が急速に進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。一方、通貨ペソは、6月中旬以降、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中銀が緩和的な金融政策を維持する方針を示したことなどから、米ドル高・ペソ安が急速に進行し、当期においては、米ドル高・ペソ安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村フィリピン株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の普及と、経済活動の正常化により業績回復が期待されたINTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS（運送インフラ）
- ②高い市場シェアを持つ食品事業と、主に先進国での代替肉事業での堅調な業績成長が期待されるMONDE NISSIN CORP（食品）

### ＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ① フィリピン政府が乗用車などの完成車に対して緊急輸入制限を発動したことなどから、業績の悪化が懸念されたGT CAPITAL HOLDINGS INC（コングロマリット（複合企業））
- ② 原材料価格の上昇などにより、収益性の悪化が懸念されたUNIVERSAL ROBINA CORP（食品）

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### 〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）〕

#### ・組入比率

主要投資対象である〔野村フィリピン株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

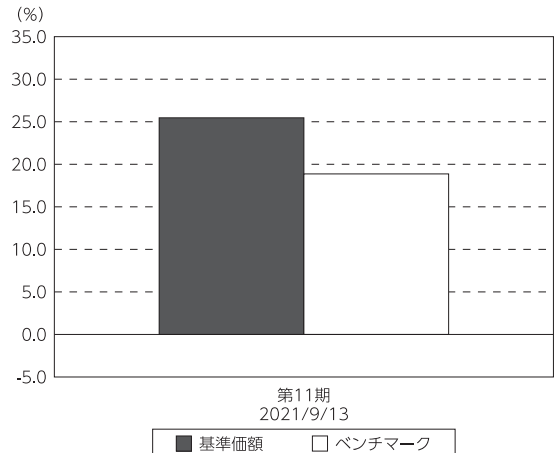
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が18.9%の上昇となったのに対して、基準価額は25.5%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

#### （主なプラス要因）

- ① 再生可能エネルギーへの積極的な投資により、高い業績成長が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った独立系発電事業者・エネルギー販売業者株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ② 在宅勤務や自宅学習の普及、住宅建設作業の再開などから需要回復が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回った専門小売り株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

**（主なマイナス要因）**

- ①市場予想を下回る決算を発表し、業績見通しの悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った食品・生活必需品小売り株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により、主に海外事業の業績回復が期待されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったホテル・レストラン・レジャー株をベンチマークより低い投資比率としていたこと

**◎分配金**

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

**○分配原資の内訳**

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2020年9月15日～ 2021年9月13日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	1.786%
当期の収益	150
当期の収益以外	150
翌期繰越分配対象額	6,501

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村フィリピン株マザーファンド]

#### ・投資環境

- ① フィリピン経済は、7月中旬に新型コロナウイルス変異株の国内感染が確認されたことなどから、マニラ首都圏などで厳格なロックダウン（都市封鎖）措置が再度導入され、外出・移動制限措置が再強化されることとなり、景気見通しの不透明感が高まりました。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比＋11.8%と市場予想を上回ったものの、フィリピン政府は2021年の経済成長率見通しを＋4.0%～＋5.0%とし、従来の＋6.0%～＋7.0%から下方修正しました。一方で、足元での新規感染者数は、引き続き高水準で推移しているものの、8月下旬からフィリピン政府は、厳格なロックダウン措置の一部緩和を進めており、今後の経済活動の回復が期待されます。引き続き、政府や中銀による景気下支えのための金融・財政政策の動向に加えて、ワクチンの接種状況、入国制限や移動規制などの政策を注視する考えです。また、2022年5月に予定されている大統領選挙に向けて、政治情勢の変化にも注視が必要と考えています。
- ② 株式市場については、外出・移動制限措置が一部緩和され、景気回復への期待が高まったことなどから、投資家心理が改善し、8月に株価は反発しました。これまで、厳格なロックダウン措置の長期化、他国比でのワクチン接種の遅れなどが懸念され、外国人投資家の資金流出が続いていましたが、8月月間では22ヵ月ぶりの純流入となりました。今後、新規感染者数の増加が抑制され、ロックダウン措置の緩和が続けば、さらなる投資家心理の改善や外国人投資家からの資金流入が期待され、中長期の投資機会があると見ています。

#### ・投資方針

- ① 業種別配分については、在宅勤務や自宅学習の普及、住宅建設作業の再開などから需要回復が期待される一般消費財・サービス株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化や割高なバリュエーション（投資価値評価）が懸念される一部のインフラ・資本財関連株の投資比率を低めとする方針です。
- ② 銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年9月15日～2021年9月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 277 (134) (134) ( 8 )	% 1.810 (0.878) (0.878) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	12 ( 12 )	0.080 (0.080)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	50 ( 50 )	0.326 (0.326)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	23 ( 22 ) ( 1 ) ( 0 )	0.150 (0.146) (0.003) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	362	2.366	
期中の平均基準価額は、15,279円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

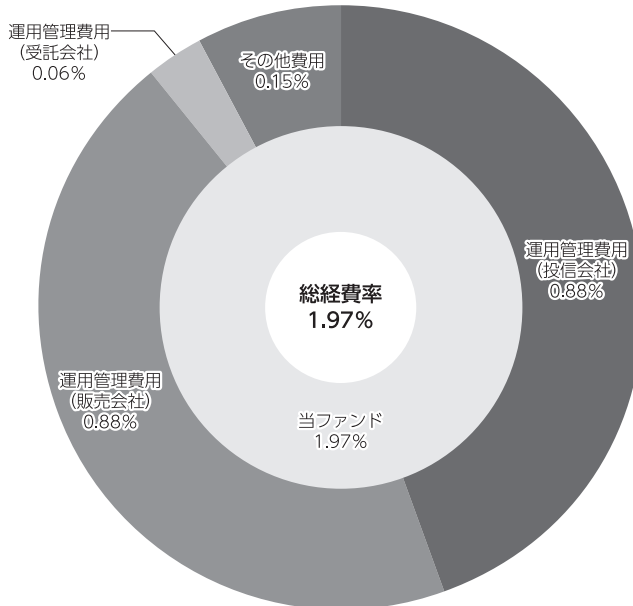
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 33,181	千円 76,108	千口 161,237	千円 359,699

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村フィリピン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	671,290千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	928,965千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村フィリピン株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
為替直物取引	18	18	100.0	299	299	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2021年9月13日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 503,435	千口 375,378	千円 943,514

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村フィリピン株マザーファンド	千円 943,514	% 97.2
コール・ローン等、その他	27,650	2.8
投資信託財産総額	971,164	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村フィリピン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（934,578千円）の投資信託財産総額（943,512千円）に対する比率は99.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.2052円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年9月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	971,164,815
コール・ローン等	27,650,224
野村フィリピン株マザーファンド(評価額)	943,514,591
(B) 負債	25,771,997
未払収益分配金	17,187,476
未払解約金	100,740
未払信託報酬	8,468,438
未払利息	7
その他未払費用	15,336
(C) 純資産総額(A-B)	945,392,818
元本	572,915,871
次期繰越損益金	372,476,947
(D) 受益権総口数	572,915,871口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,501円

(注) 期首元本額は740,248,303円、期中追加設定元本額は58,756,276円、期中一部解約元本額は226,088,708円、1口当たり純資産額は1,6501円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,229,558円。(野村フィリピン株マザーファンド)

## ○損益の状況（2020年9月15日～2021年9月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,437
支払利息	△ 1,437
(B) 有価証券売買損益	201,547,936
売買益	237,908,212
売買損	△ 36,360,276
(C) 信託報酬等	△ 17,308,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	184,238,419
(E) 前期繰越損益金	△288,259,714
(F) 追加信託差損益金	493,685,718
(配当等相当額)	( 79,237,137)
(売買損益相当額)	( 414,448,581)
(G) 計(D+E+F)	389,664,423
(H) 収益分配金	△ 17,187,476
次期繰越損益金(G+H)	372,476,947
追加信託差損益金	485,091,980
(配当等相当額)	( 70,702,346)
(売買損益相当額)	( 414,389,634)
分配準備積立金	1,771,939
繰越損益金	△114,386,972

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年9月15日～2021年9月13日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年9月15日～ 2021年9月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,838,607円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	379,298,746円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	527,070円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	389,664,423円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,801円
g. 分配金	17,187,476円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村フィリピン株マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日2021年9月13日）

作成対象期間（2020年9月15日～2021年9月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
7期(2017年9月12日)	26,457	9.0	240.60	5.7	97.2	—	3,350
8期(2018年9月12日)	23,689	△10.5	216.17	△10.2	99.1	—	2,666
9期(2019年9月12日)	25,668	8.4	232.78	7.7	99.3	—	2,016
10期(2020年9月14日)	19,650	△23.4	186.64	△19.8	98.2	—	989
11期(2021年9月13日)	25,135	27.9	221.86	18.9	99.0	—	943

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・フィリピンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

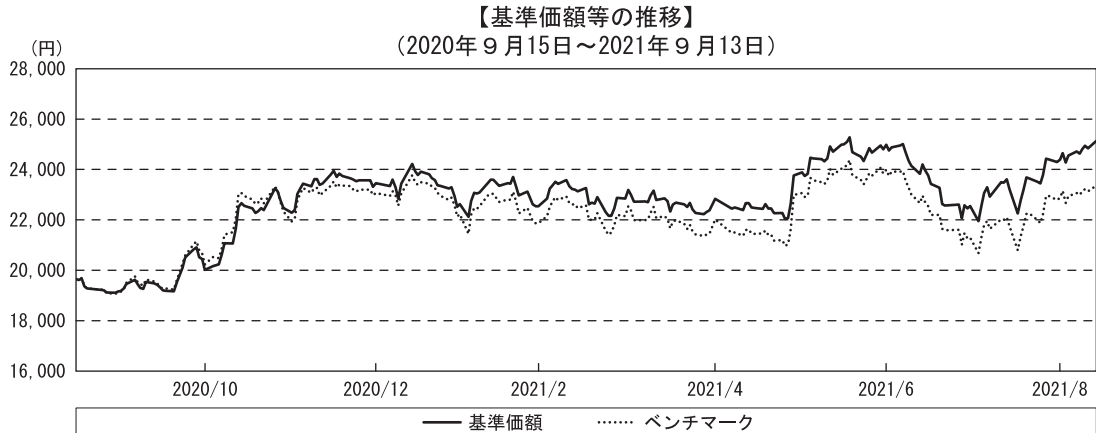
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2020年9月14日	19,650	—	186.64	—	98.2	—
9月末	19,169	△2.4	181.81	△2.6	98.6	—
10月末	20,011	1.8	192.19	3.0	98.4	—
11月末	22,284	13.4	208.40	11.7	98.2	—
12月末	23,452	19.3	219.03	17.3	98.2	—
2021年1月末	22,622	15.1	211.10	13.1	96.9	—
2月末	22,542	14.7	207.62	11.2	98.4	—
3月末	23,001	17.1	212.59	13.9	97.4	—
4月末	22,837	16.2	209.06	12.0	98.0	—
5月末	23,887	21.6	219.05	17.4	98.8	—
6月末	24,976	27.1	227.81	22.1	98.2	—
7月末	22,545	14.7	202.23	8.4	98.2	—
8月末	24,386	24.1	217.22	16.4	98.4	—
(期末) 2021年9月13日	25,135	27.9	221.86	18.9	99.0	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,650円から期末25,135円となりました。

- (上 昇) 新型コロナウイルス感染拡大に伴うマニラ首都圏での移動制限措置が緩和されたこと、新規感染者数の伸びが鈍化したこと、中銀が市場予想に反して利下げを行なったこと、ドゥテルテ大統領が大規模予算案を遅滞なく承認するとの見通しが高まったこと
- (下 落) 米長期金利の上昇や、マニラ南方のタール火山の噴火警戒レベルが引き上げられたこと、また、新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念され、外国人投資家の資金流出が続いたこと
- (上 昇) 国内の新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待が高まったこと、堅調な4月のフィリピン貿易統計を好感したこと、中銀が市場予想通り政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の維持が再確認されたこと
- (下 落) 大手格付機関によるフィリピンの格付け見直し引き下げが嫌気されたこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 新型コロナウイルスの世界的大流行からの回復支援策として、過去最大規模となる2022年度予算案が提示されたこと、FRB (米連邦準備制度理事会) による量的緩和縮小の開始時期をめぐる懸念が和らいだこと



## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の普及と、経済活動の正常化により業績回復が期待されたINTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS（運送インフラ）
- ②高い市場シェアを持つ食品事業と、主に先進国での代替肉事業での堅調な業績成長が期待されるMONDE NISSIN CORP（食品）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①フィリピン政府が乗用車などの完成車に対して緊急輸入制限を発動したことなどから、業績の悪化が懸念されたGT CAPITAL HOLDINGS INC（コングロマリット（複合企業））
- ②原材料価格の上昇などにより、収益性の悪化が懸念されたUNIVERSAL ROBINA CORP（食品）

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

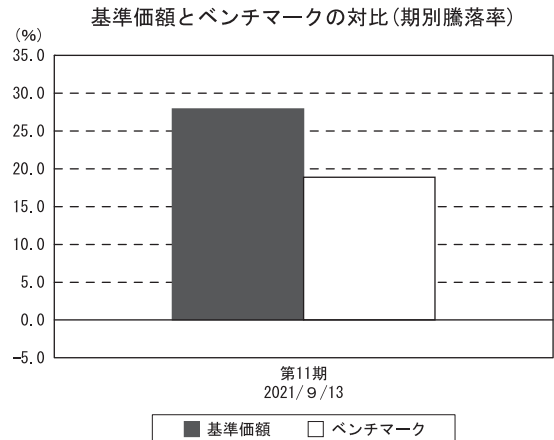
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が18.9%の上昇となったのに対して、基準価額は27.9%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①再生可能エネルギーへの積極的な投資により、高い業績成長が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った独立系発電事業者・エネルギー販売業者株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②在宅勤務や自宅学習の普及、住宅建設作業の再開などから需要回復が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回った専門小売り株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表し、業績見通しの悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った食品・生活必需品小売り株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により、主に海外事業の業績回復が期待されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったホテル・レストラン・レジャー株をベンチマークより低い投資比率としていたこと



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- ①フィリピン経済は、7月中旬に新型コロナウイルス変異株の国内感染が確認されたことなどから、マニラ首都圏などで厳格なロックダウン（都市封鎖）措置が再度導入され、外出・移動制限措置が再強化されることとなり、景気見通しの不透明感が高まりました。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比＋11.8%と市場予想を上回ったものの、フィリピン政府は2021年の経済成長率見通しを＋4.0%～＋5.0%とし、従来の＋6.0%～＋7.0%から下方修正しました。一方で、足元での新規感染者数は、引き続き高水準で推移しているものの、8月下旬からフィリピン政府は、厳格なロックダウン措置の一部緩和を進めており、今後の経済活動の回復が期待されます。引き続き、政府や中銀による景気下支えのための金融・財政政策の動向に加えて、ワクチンの接種状況、入国制限や移動規制などの政策を注視する考えです。また、2022年5月に予定されている大統領選挙に向けて、政治情勢の変化にも注視が必要と考えています。
- ②株式市場については、外出・移動制限措置が一部緩和され、景気回復への期待が高まったことなどから、投資家心理が改善し、8月に株価は反発しました。これまで、厳格なロックダウン措置の長期化、他国比でのワクチン接種の遅れなどが懸念され、外国人投資家の資金流出が続いていましたが、8月月間では22ヵ月ぶりの純流入となりました。今後、新規感染者数の増加が抑制され、ロックダウン措置の緩和が続けば、さらなる投資家心理の改善や外国人投資家からの資金流入が期待され、中長期の投資機会があると見ています。

### ・投資方針

- ①業種別配分については、在宅勤務や自宅学習の普及、住宅建設作業の再開などから需要回復が期待される一般消費財・サービス株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化や割高なバリュエーション（投資価値評価）が懸念される一部のインフラ・資本財関連株の投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 ( 18 )	% 0.080 (0.080)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	74 ( 74 )	0.327 (0.327)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	33 ( 33 ) ( 0 )	0.147 (0.146) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	125	0.554	
期中の平均基準価額は、22,642円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株	千フィリピンペソ	百株	千フィリピンペソ
		44,857	90,420	67,370	214,040
		(15,382)	( 4,571)	( 7,657)	( 941)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	671,290千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	928,965千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 18	百万円 18	% 100.0	百万円 299	百万円 299	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2021年9月13日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
EEI CORPORATION	11,000	—	—	—	建設・土木
AYALA LAND LTD	13,820	12,750	43,987	97,001	不動産管理・開発
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	450	1,050	8,694	19,172	銀行
GLOBE TELECOM INC	128	55	15,884	35,027	無線通信サービス
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	720	1,800	34,200	75,417	運送インフラ
MACROASIA CORPORATION	5,600	—	—	—	運送インフラ
JG SUMMIT HOLDINGS INC	1,850	2,450	16,047	35,387	コングロマリット
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	170	210	4,296	9,474	ホテル・レストラン・レジャー
METROPOLITAN BANK & TRUST	4,040	5,200	23,608	52,060	銀行
ROBINSONS LAND CO	8,450	3,800	6,384	14,077	不動産管理・開発
SM PRIME HLDGS	20,000	16,410	54,893	121,052	不動産管理・開発
UNIVERSAL ROBINA CORP	2,640	930	13,522	29,819	食品
SM INVESTMENTS CORP	460	330	33,502	73,878	コングロマリット
AYALA CORPORATION	540	445	36,225	79,884	コングロマリット
FIRST GEN CORPORATION	4,000	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	18,300	27,000	10,530	23,220	各種金融サービス
BDO UNIBANK INC	3,500	3,330	38,228	84,301	銀行
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	3,550	—	—	—	建設・土木
PUREGOLD PRICE CLUB INC	5,500	—	—	—	食品・生活必需品小売り
GT CAPITAL HOLDINGS INC	500	37	2,105	4,643	コングロマリット
BLOOMBERRY RESORTS CORP	3,400	3,100	1,928	4,252	ホテル・レストラン・レジャー
D&L INDUSTRIES INC	4,800	2,700	2,208	4,870	化学
PLDT INC	—	25	3,615	7,971	無線通信サービス
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	300	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ALLHOME CORP	—	9,000	8,145	17,961	専門小売り
AC ENERGY CORP	8,500	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ALTUS PROPERTY VENTURES INC	134	—	—	—	不動産管理・開発
CENTURY PACIFIC FOOD INC	8,000	1,800	4,887	10,776	食品
AC ENERGY CORP	—	16,157	16,416	36,200	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
MONDE NISSIN CORP	—	4,685	8,189	18,059	食品
CONVERGE ICT SOLUTIONS INC	—	3,000	9,690	21,368	各種電気通信サービス
PILIPINAS SHELL PETROLEUM	—	1,000	1,974	4,353	石油・ガス・消耗燃料
WILCON DEPOT INC	10,500	8,800	24,420	53,850	専門小売り
合 計	株 数	金 額	423,583	934,085	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 99.0% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	934,085	99.0
コール・ローン等、その他	9,427	1.0
投資信託財産総額	943,512	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（934,578千円）の投資信託財産総額（943,512千円）に対する比率は99.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.2052円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月13日現在)

## ○損益の状況 (2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	943,512,150
コール・ローン等	8,934,101
株式(評価額)	934,085,351
未収配当金	492,698
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	943,512,148
元本	375,378,791
次期繰越損益金	568,133,357
(D) 受益権総口数	375,378,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,135円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,463,526
受取配当金	11,467,085
支払利息	△ 3,559
(B) 有価証券売買損益	227,788,131
売買益	247,951,503
売買損	△ 20,163,372
(C) 保管費用等	△ 1,395,970
(D) 当期損益金(A+B+C)	237,855,687
(E) 前期繰越損益金	485,811,868
(F) 追加信託差損益金	42,927,418
(G) 解約差損益金	△198,461,616
(H) 計(D+E+F+G)	568,133,357
次期繰越損益金(H)	568,133,357

(注) 期首元本額は503,435,381円、期中追加設定元本額は33,181,285円、期中一部解約元本額は161,237,875円、1口当たり純資産額は2.5135円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス) 375,378,791円

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。